

地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究－ 2 4

長崎大学における 2016～2021 年度の長崎県内企業等との共同研究実施状況

○竹下哲史（長崎大）、北村寿宏（島根大）、秋丸國廣（愛媛大）、川崎一正（三条市立大）

1. はじめに

長崎大学における近年の産学連携状況を把握するため、これまで主に民間企業を対象として、長崎大学が 2004 年度から 2018 年度に実施した共同研究について、相手先企業の所在地域別に実施件数及び受入金額を整理、分析した結果について報告した¹⁾³⁾。これらの報告は、研究費受入実績のある年度を対象とし、民間企業の規模別に件数及び受入金額に着目した分析であった。一方、長崎大学では第 3 期中期目標・中期計画期間（2016～2021 年度、以下、第 3 期中期目標期間という）に、長崎県内企業等との共同研究実施件数を KPI の一つに設定し、地域との産学連携の推進に努めてきた。今回は、同期間における長崎県内企業等との共同研究の実施状況と、相手先毎にどの年度で共同研究が実施されたかの調査を行い、長崎県内企業等との共同研究実施状況の動向について検討したので、その結果について報告する。

2. 整理・分析手順

第 3 期中期目標期間における長崎大学の共同研究契約の情報を基に、長崎県内企業及び企業以外との共同研究を抽出し、相手先毎にどの年度で共同研究契約があったかについて整理し、分析を行った。

3. 結果及び考察

1) 全体の状況

第 3 期中期目標期間中の共同研究全体の実施状況を図 1 に示す。

共同研究実施件数は、年間で 205～351 件で、期間 5 年度まではほぼ直線的に増加し、期間最終年度は横ばいとなった。研究費受入額は 313～742 百万円で、期間 5 年度までは件数の増加にともなってほぼ直線的に増加していたが、期間最終年度で 192 百万円ほどの減少となった。これはライフサイエンス系の大型案件契約終了に起因するものであった。

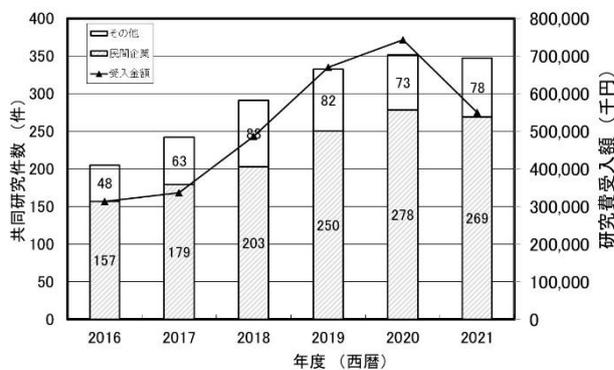


図 1 共同研究件数と受入金額の推移

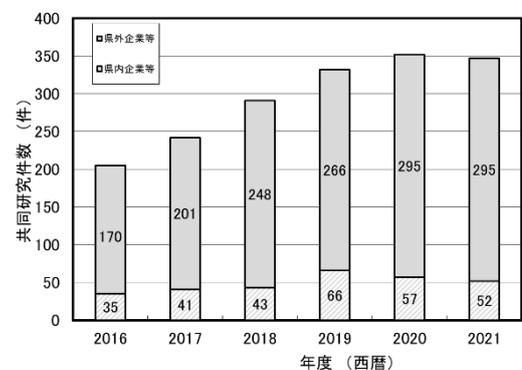


図 2 長崎県内企業等と県外企業等との共同研究件数の推移

2) 長崎県内企業等との共同研究実施状況

第 3 期中期目標期間中の長崎県内企業等と県外企業等との共同研究実施件数の推移を図 2 に示す。県内企業等との共同研究実施件数は、35～66 件であった。期間 4 年度目の 2019 年度に長崎県内企業等との実施件数が前年度比で約 1.5 倍増となっているのは、2019 年度が第 3 期中期計画の中間評価年度であったため、県内企業等との共同研究獲得に特に注力した結果によるものである。

図 3 は長崎県内企業等との共同研究について、相手先の企業等数を継続年度数（1 年度～6 年度）別に整理し、当該期間中の推移を示したものである。2016 年度の結果には、当該年度

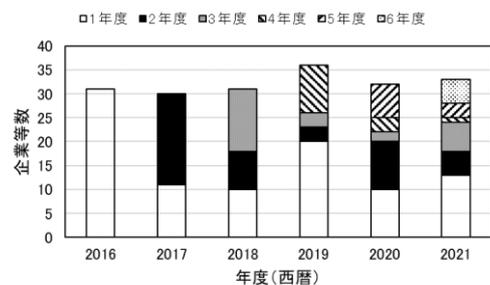


図 3 長崎県内企業等との共同研究の継続年度数別の企業等数の推移

新規契約案件と前年度からの継続契約案件が含まれている。2019年度の1年度（新規契約案件）数が他の年度と比較して著しく増加しているのは、前述したように、県内企業等との共同研究獲得に注力した結果によるものである。当該期間中の長崎県内企業等との共同研究件数は増加傾向（図2）にあるものの、相手先企業等数は30～36社と年度間で顕著な差は認められなかった。

4. まとめ

第3期中期目標期間中における長崎大学と長崎県内企業等との共同研究の実施状況について整理、検討した。その結果、以下の事が明らかになった。

- 1) 長崎県内企業等との共同研究実施件数をKPIの一つに設定し、共同研究獲得に注力したところ、件数のベースラインの引き上げの成果はあったのではないかと考えられる。
- 2) 一方で、相手先企業等数の顕著な増加は認められなかった。
- 3) 県内企業等との共同研究実施件数を増加させるためには、同一企業等との複数の共同研究案件の獲得、及び新規相手先企業等を獲得するための継続した取組が必要である。

【引用文献】

- 1) 竹下哲史, 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, : 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-8 産学連携学会第14回大会講演予稿集, pp.283-284, 0617F1415-2, 2016
- 2) 竹下哲史, 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, : 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-4 産学連携学会第13回大会講演予稿集, pp.238-239, 0626D1015-4, 2015
- 3) 竹下哲史, 北村寿宏, 藤原貴典, 川崎一正, : 地方大学における産学共同研究の実状解明の実証的研究-19 産学連携学会第20回大会講演予稿集, pp.98-99, 0624B1430-2, 2022

【謝辞】本研究の一部は、科学研究費補助金（基盤研究C 課題番号21K01878）の交付を受けて行われた。

（連絡先：竹下哲史 長崎大学研究開発推進機構 juniper@nagasaki-u.ac.jp TEL: 095-819-2227）